

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県農業担い手育成基金 (長野市大字南長野字幅下692番地の2)			代表者	理事長 大槻 憲雄
設立根拠	整備法	設立年	平成5年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)				
平成5年 社団法人長野県農業担い手育成基金設立	農業の担い手を確保・育成するため、農業を担う青少年の育成、農業に従事しようとする青年等に対する支援や就農しやすい環境作りを行い、本県農業の振興に寄与する。				
7年 青年就農促進法に基づく「青年農業者等育成センター」の指定を受け、就農支援資金の貸付業務を開始	具体的な事業内容 ・青年農業者等担い手の育成に係る助成金の交付 ・新規就農相談活動、就農しようとする青年等への職業紹介				
16年 「職業安定法」による無料職業紹介事業の開始	事業執行状況を示す主な指標				
25年 公益社団法人に移行	・新規就農相談会 H23: 38回(652人)、H24: 35回(614人) H25: 30回(658人)、H26: 28回(572人) ・助成事業 H23:179件、H24:115件、H25:114件、H26:96件				
基本財産(円)	2,000,200,000円	うち県の出 捐額(円)	500,000,000円	県出捐率 (%)	24.9%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
・市町村 5億円 24.9%					
・農業協同組合 5億円 24.9% ほか					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	17	17	13	13	
職員数	常 勤	うち県職員	5	4	3	3	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			5	4	3	3	
非常勤職員計			18	18	15	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	60	職員の平均年収(千円)	2,092

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	31,261	(32,598)	県 費 受 入 状 況	補助金	1,220	(2,096)
	経常費用(B)	34,008	(37,318)		事業費	1,220	(2,096)
	経常損益(A)-(B)	△ 2,747	(△ 4,720)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 2,747	(△ 4,720)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	92.1	(54.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	91.9	(87.4)	委託料	799	(4,967)	
	人件費比率	24.6	(26.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	7.9	(46.0)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 8.9	(△ 16.9)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	3.9	(6.4)	人件費関係費 用(再掲)	1,220	(3,823)	

民間(NPO含む)との競合状況

類似の民間団体はない

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「(財)長野県農業開発公社と統合」	H19年4月	効果的な農業担い手育成の推進を図るため、 (財)長野県農業開発公社、長野県農業会議 と事務所のワンフロア化の実施
H20年1月	改革基本方針策定 「現在の体制で事業の効率化を図る」		
H25年2月	改革基本方針改訂 「事業の効率化」 「平成25年4月 公益法人への移行」	H25年4月	公益社団法人へ移行

経営計画等の策定状況	基金の適正な運用と事業の効率化を図るため、運営委員会による新規就農者への助成内容等事業計画の精査検討の実施
情報公開の取組状況	情報公開規程(要綱)に基づき、県条例に準じて公開(H14.4~)

監査等結果	・平成23年度包括外部監査結果(監査人意見) 引き続き事業の効率化が必要である。仕組み債について、コール条項が適用がされた場合は、国債等への切り替えを進められたい。 ・平成26年度財政的援助団体等監査に係る事務調査(県監査委員会事務局) 指摘事項等なし ・平成26年度運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査(県公益認定等審議会)指摘事項等なし
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 【課題】 ・限られた運用益での効率的な助成事業の制度化 ・公益法人の要件である収支相償の実行 [今後の取り組み方向] ・助成事業の抜本的な見直しをさらに行うとともに、事業の効率的な執行に努める。	[県記載欄] 【課題】 ・運営コストの削減 ・新規就農者希望者に対する安定かつ継続的な事業の実施。 [今後の取組方向] ・運用益の減少に合わせた、助成事業内容の見直しや基金の体質改善を進める。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益社団法人 長野県農業担い手育成基金

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	34,576	32,598	31,261
	うち基本財産運用益	18,604	22,100	26,240
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	12,505	7,063	2,019
	うち受取補助金等	2,300	2,096	1,220
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	2,300	2,096	1,220
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	44,929	37,318	34,008
	うち事業費	32,085	20,159	31,313
	うち公益事業費	32,085	20,159	31,313
	うち給料手当	4,793	0	7,740
	うち管理費	12,844	17,159	2,695
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	8,139	9,717	626
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 10,353	△ 4,720	△ 2,747
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 10,353	△ 4,720	△ 2,747	
一般正味財産期首残高(H)	76,747	66,394	61,674	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	66,394	61,674	58,927	
指定 増減 の部	受取補助金等	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0		
うち受取地方公共団体補助金	0	0		
当期指定正味財産増減額(J)	1,189	1,188	1,189	
指定正味財産期首残高(K)	975,238	976,427	977,615	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	976,427	977,615	978,804	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 9,164	△ 3,532	△ 1,558	
正味財産期首残高(N)	1,051,985	1,042,821	1,039,289	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,042,821	1,039,289	1,037,731	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資 産	流動資産	100,680	91,790	83,851
	うち現金預金	99,460	90,330	81,197
	固定資産	1,997,713	1,993,257	1,989,824
	基本財産	1,974,690	1,975,623	1,976,919
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	1,124,490	1,575,423	1,576,718
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	23,023	17,634	12,905
資産合計	2,098,393	2,085,047	2,073,675	
負 債	流動負債	0	9,814	9,814
	うち短期借入金	0	9,814	9,814
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	1,055,572	1,035,944	1,026,130
	うち長期借入金	55,572	35,944	26,130
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	1,055,572	1,045,758	1,035,944	
正 味 財 産	指定正味財産	976,426	977,615	978,804
	うち基本財産への充当額	976,426	977,615	978,804
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	66,395	61,674	58,927
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	1,042,821	1,039,289	1,037,731	
負債及び正味財産合計	2,098,393	2,085,047	2,073,675	